⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Nanba, Vice Director-General Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Soil covering works of central industrial sector at disposal place of earth and sand in Kanda Coast

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 29 September 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　12 November 2010 (tenders brought with 14 : 00　12 November 2010 or submitted by mail : 14 : 00　12 November 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : Tadasu Matumura, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

平成22年８月30日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　富田　英治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　業務概要

１）品目分類番号　42

２）業務名　H22愛知県警察学校生徒寮設計業務（電子入札対象案件）

３）業務内容　本業務は、愛知県春日井市廻間町神谷洞703―25に計画する愛知県警察学校生徒寮の基本設計、実施設計及び積算業務等を行うものである。

４）履行期限　契約締結日の翌日から平成23年９月30日まで

ただし、特記仕様書二．５．設計業務の内容及び範囲⑴及び⑵については平成23年６月30日一部完成。

５）入札方式等　本手続きは、参加表明書及び企画提案書を同時に提出するものである。本業務は資料提出、見積書提出を電子入札システムで行う対象業務である。

電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のＩＣカードのみである。

なお、電子入札によりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札に代えることができる。

６）本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした企画提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

２　企画提案書の提出者として選定されるために必要な要件

企画提案書の提出者は、以下に示す要件を満たす全ての者を選定する。

なお、企画提案書の提出者として選定した者には、選定通知書を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者については書面により通知する。

選定通知の日は平成22年11月８日を予定する。

１）基本的要件　企画提案書の提出者は次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　申請書等の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

※①⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも参加表明書及び企画提案書を提出することができるが、選定通知の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。なお、選定通知の日は平成22年11月４日を予定する。

②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年８月30日付け中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長からH22愛知県警察学校生徒寮設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている又は申請を行っていること。なお、設計共同体で参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置されていること。

２）業務実施体制に関する要件　参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

①　総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託しないこと。

②　業務の分担構成が、不明確又は不自然とならないこと。

③　管理技術者及び主たる分担業務分野（建築分野）の主任担当技術者は、参加表明者及び企画提案書の提出者の組織に所属していること。

④　管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者（建築、構造、電気設備、機械設備）はそれぞれ１名であること。

⑤　管理技術者が記載を求める各主任担当技術者を兼任していないこと。また、記載を求める主任担当技術者が記載を求める他の分担業務分野の主任担当技術者を兼任していないこと。

⑥　主たる分担業務分野（建築分野）のうち積算に関する業務を除く業務を再委託しないこと。

⑦　構造分野、電気分野、機械分野において、応募者の提出者又は再委託先の協力事務所が、他の応募者の提出者の協力事務所となっていないこと。

⑧　再委託先である協力事務所が中部地方整備局の建築関係コンサルタント業等一般競争（指名競争）参加資格者である場合には、当該協力事務所が指名停止期間中でないこと。